

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

①固定資産減価償却方法・・・定額法

②引当金計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・山口県健康福祉財団・退職共済事業

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

①法人全体計算書類 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式

②社会福祉事業における拠点区分内訳表 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式

②各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・成人部拠点区分 施設入所、生活介護、短期入所、日中一時、相談支援、本部
- ・第二成人部拠点区分 施設入所、生活介護、短期入所、日中一時、相談支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	85,822,424			85,822,424
建物	1,012,752,093		41,385,507	971,366,586
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,099,574,517	0	41,385,507	1,058,189,010

7. 基本金、又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

- ・国庫補助金等特別積立金（第二成人部） 337,060 取崩し（給湯設備）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物	206,811,330	円
基本財産建物	160,003	円
土地（10513-	11,919,491	円
計	218,890,824	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入	12,600,000	円
計	12,600,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	901,436,755	156,658,905	744,777,850
建物付属設備（基本財産）	336,339,966	109,751,230	226,588,736
建物（その他）	24,306,984	4,279,837	20,027,147
構築物	76,971,071	30,988,985	45,982,086
車輛運搬具	20,111,260	18,945,656	1,165,604
器具及び備品	87,208,877	60,120,866	27,088,011
合計	1,446,374,913	380,745,479	1,065,629,434

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,324,254		83,324,254
未収金	42,780		42,780
合計	83,367,034	0	83,367,034

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし